



# 目次

---

# 目次

---

## 第1編 総 則

第1節	郡上市地域防災計画の目的及び構成	1
第2節	防災関係機関等の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱	5
第3節	郡上市の地勢と災害の概要	12
第4節	地震被害想定	16
第5節	市災害対策本部の組織	18

## 第2編 一般対策編

### 第1章 災害予防計画

第1節	防災思想の普及	101
第2節	自主防災組織の育成と強化	103
第3節	ボランティア活動の環境整備	107
第4節	防災体制の確立	109
第5節	広域応援体制の整備	111
第6節	防災通信設備等の整備	112
第7節	医療救護体制の整備	114
第8節	緊急離着陸場等の整備	115
第9節	防災訓練の実施	116
第10節	文教関係の予防計画	118
第11節	避難対策	121
第12節	災害対策物資備蓄等の計画	123の3
第13節	要配慮者・避難行動要支援者の安全確保	125
第14節	水害予防計画	128
第15節	災害危険地域の予防対策	130
第16節	火災予防計画	131の3
第17節	雪害予防計画	135
第18節	危険物等保安計画	137
第19節	ライフライン対策	139
第20節	孤立地域防止対策	139の3

第21節	業務継続体制の整備	141
第22節	火山災害対策	142
<b>第2章 災害応急対策計画</b>		
第1節	市本部活動体制計画	201
第2節	災害労務対策	221
第3節	自衛隊派遣要請計画	225
第4節	県防災ヘリコプター活用計画	229
第5節	警報・注意報・情報等の計画	230
第6節	災害情報収集等の計画	235
第7節	災害通信計画	281
第8節	避難計画	284
第9節	応急住宅対策	301
第10節	水防計画	308
第11節	消防計画	309
第12節	雪害対策	311
第13節	り災者救出計画	313
第14節	道路交通対策	323
第15節	輸送計画	327
第16節	医療救護計画	330
第17節	公共施設の応急対策	341
第18節	ライフライン施設の応急対策	343
第19節	災害広報計画	346
第20節	食料供給計画	348
第21節	給水計画	361
第22節	物資供給計画	363
第23節	文教関係の応急対策	367
第24節	要配慮者・避難行動要支援者対策	381
第25節	清掃計画	384
第26節	防疫計画	387
第27節	遺体の捜索、取り扱い及び埋葬計画	389
第28節	ボランティア対策	394
第29節	災害義援金品の募集配分計画	401
第30節	り災者の救助保護計画	403
第31節	火山災害対策	408
<b>第3章 事故災害対策計画</b>		
第1節	航空災害対策計画	451

第2節	鉄道災害対策計画	454
第3節	道路災害対策計画	457
第4節	危険物等災害対策計画	460
第5節	林野火災対策計画	473
第6節	大規模な火事災害対策計画	477
第4章	災害復旧計画	
第1節	公共施設及び公共事業等の災害復旧	501
第2節	被災者の生活確保	504
第3節	被災中小企業の振興	507
第4節	農林漁業関係者への融資	508
第5章	災害応援計画	
第1節	災害応援の基本	531
第2節	災害応援活動の展開	533
第3節	相互応援協定の発動	535
第4節	被災者の生活支援	535
第3編 地震対策編		
第1章	地震災害予防計画	
第1節	防災思想の普及	551
第2節	自主防災組織の育成と強化	551
第3節	ボランティア活動の環境整備	551
第4節	防災体制の確立	552
第5節	広域応援体制の整備	552
第6節	情報体制の確立	552
第7節	医療救護体制の整備	553
第8節	緊急輸送網の整備	554
第9節	地震防災訓練の実施	555
第10節	避難対策	556
第11節	食料、飲料水、生活必需品の確保	556
第12節	防災資機材の確保	556
第13節	防疫予防対策	557
第14節	要配慮者の安全確保	557
第15節	まちの不燃化・耐震化	558
第16節	火災防止対策	560
第17節	危険物等の災害予防対策	560

---

第18節	災害危険区域の防災事業の推進	560
第19節	ライフライン対策	561
 第2章 地震災害応急対策計画		
第1節	防災活動体制の整備	601
第2節	災害応援要請	603
第3節	地震災害情報の収集・伝達	605
第4節	通信の確保	607
第5節	避難対策	607
第6節	消防対策	607
第7節	水防対策	608
第8節	警備対策	609
第9節	緊急輸送・交通規制対策	610
第10節	医療救護対策	621
第11節	ライフライン施設の応急対策	621
第12節	公共施設の応急対策	622
第13節	災害広報	623
第14節	災害救助法の適用	624
第15節	被災者救援対策	624
第16節	応急教育対策	625
第17節	要配慮者・避難行動要支援者対策	625
第18節	保健衛生対策	626
第19節	ボランティア対策	628
第20節	義援金品の募集、受付、配分	628
第21節	建築物・宅地の危険度判定	629
 第3章 地震災害復旧計画		
第1節	公共施設及び公共事業等の災害復旧	651
第2節	被災者の生活確保	651
第3節	被災中小企業の振興	651
第4節	農林漁業関係者への融資	652
 第4章 東海地震に関する事前対策		
第1節	総則	701
第2節	警戒宣言・地震予知情報等の伝達	703
第3節	広報対策	704
第4節	事前避難対策	706
第5節	消防・水防対策	708

第6節	警備対策	709
第7節	交通対策	709
第8節	緊急輸送対策	710
第9節	物資等の確保対策	710
第10節	保健衛生対策	710
第11節	生活関連施設対策	711
第12節	帰宅困難者、滞留旅客に対する措置	713
第13節	公共施設対策	713
第5章	南海トラフ地震防災対策	
第1節	総則	721
第2節	災害対策本部の設置等	721
第3節	地震発生時の応急対策等	722
第4節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	725
第4編 原子力災害対策編		
第1章	総 則	
第1節	計画の目的	751
第2節	計画の性格	751
第3節	計画の周知徹底	751
第4節	計画の作成又は修正に際し遵守すべき指針	752
第5節	計画の基礎とするべき災害の想定	752
第6節	原子力災害対策を実施する地域の範囲	756
第7節	防災関係機関の事務又は業務の大綱	756
第2章	原子力災害事前対策	
第1節	基本方針	761
第2節	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え	761
第3節	情報の収集・連絡体制等の整備	761
第4節	通信手段・経路の多様化	762
第5節	組織体制の整備	762
第6節	屋内退避、避難等活動体制の整備	764
第7節	原子力災害医療活動に係る体制整備	766
第8節	飲食物の摂取制限等に関する体制の整備	766
第9節	防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備	766
第10節	住民等への情報提供体制の整備	766

第11節	原子力防災等に関する市民に対する知識の普及啓発	767
第12節	防災業務関係者の人材育成	767
第13節	防災訓練等の実施	768
第14節	核燃料物質等の運搬中の事故に対する対応	768
 第3章 原子力災害緊急事態応急対策		
第1節	基本方針	771
第2節	通報連絡、情報収集活動	771
第3節	活動体制の確立	772
第4節	防災業務関係者の安全確保	774
第5節	緊急時モニタリング活動	774
第6節	屋内退避、避難収容等の防護活動	775
第7節	飲食物の出荷制限、摂取制限等	778
第8節	緊急輸送活動	779
第9節	住民等への的確な情報伝達活動	780
第10節	核燃料物質等の運搬中の事故に対する対策	781
 第4章 原子力災害中長期対策		
第1節	基本方針	791
第2節	緊急事態解除宣言後の対応	791
第3節	県環境放射線モニタリングの実施及び結果の公表	791
第4節	原子力災害中長期対策実施区域の設定	791
第5節	放射性物質による環境汚染への対処	792
第6節	各種制限措置の解除	792
第7節	災害地域住民に係る記録等の作成	792
第8節	被災者等の生活再建等の支援	792
第9節	風評被害等の影響の軽減	793
第10節	被災中小企業等に対する支援	793
第11節	心身の健康相談体制の整備	793

## 第5編 資料編

### 様式集